

I. 以下の文章を読み、設問に答えなさい。

世界人口は70億人に達したが、日本は人口減少と高齢社会の危機に直面している。日本の現在の人口はおよそ1億2700万人であるが、2059年には9700万人になる予測である。(図表を参照)

この大きな人口変動は、労働力の不足や、GDPの減少、高齢者向け年金や医療費コストの若い世代への負担増などを引き起こすことが予測されている。

国及び地方自治体では、この急激な人口変動への対策を展開している。例えば、仕事と家庭生活のワーク・ライフ・バランスや子育て世代への補助、保育所の建設などが行われている。この目的は男女を問わず、キャリアと子育てを両立させ、出生率の向上を期待したものである。

問1 自分の社会科学の知識を使って、日本の人口変動の原因について次の3つの観点から説明しなさい。

- (1) 合理的選択論(経済的)の観点
- (2) 社会・文化的観点
- (3) 心理学的な観点

問2 次に、日本が取り得る効果的な政策手法を考え、そのアイデアがいかに有効であるかについて論じなさい。ただし、公共政策を検討するときには、実現可能性、効果、経済的効率性、そして個人の自由意思を侵害しないことに留意して検討すること。

人口統計表

Demographic statistics

Total Population and Growth of Population 1872-2011

表 1 - 1 総人口および人口増加：1872～2011年

year	(1000people) population	Total	natural growth of population (1000 people)			other growth		average growth per year
			sub total	birth	death	sub total	entrance excess	
年次	人 口 (1,000人)	人 口 増 加 数 (1,000人)						年平均人 口増加率 (%)
		総 数	自 然 増 加			そ の 他 の 増 加		
			総 数	出 生	死 亡	総 数	入国超過	
1872 (明治 5)	<sup>1) 2)</sup> 34,806							
1900 ( 33)	<sup>1) 3)</sup> 43,847	9,041	9,414	30,911	21,498	-373	...	0.83
1920 (大正 9)	55,963	12,116	12,752	34,284	21,529	-636	...	1.23
1925 ( 14)	59,737	3,774	3,934	10,375	6,441	-160	50	1.31
1930 (昭和 5)	64,450	4,713	4,726	10,796	6,070	-13	49	1.53
1935 ( 10)	69,254	4,804	4,913	10,939	6,026	-109	-237	1.45
1940 ( 15)	<sup>4)</sup> 71,933	2,679	4,318	10,514	6,196	-1,639	-1,384	0.76
1945 ( 20)	<sup>5)</sup> 72,147	<sup>8)</sup> 214	4,038	10,964	6,926	-3,824	-3,233	0.06
1947 ( 22)	<sup>6)</sup> 78,101	5,954	1,666	4,199	2,533	4,288	4,472	4.04
1950 ( 25)	83,200	5,098	4,986	7,814	2,828	113	500	2.13
1955 ( 30)	89,276	6,076	5,936	9,806	3,870	140	44	1.42
1960 ( 35)	93,419	4,143	4,676	8,256	3,580	-533	-86	0.91
1965 ( 40)	98,275	4,856	4,943	8,420	3,477	-87	-41	1.02
1970 ( 45)	103,720	5,445	5,601	9,051	3,451	-156	12	1.08
1975 ( 50)	111,940	<sup>9)</sup> 8,220	6,655	10,190	3,535	1,565	-42	1.54
1980 ( 55)	117,060	5,121	5,491	8,989	3,498	-370	-54	0.90
1985 ( 60)	121,049	3,989	4,072	7,723	3,652	-83	7	0.67
1990 (平成 2)	123,611	2,562	2,976	6,814	3,837	-414	-43	0.42
1995 ( 7)	125,570	305	297	1,222	925	8	-50	0.24
2000 ( 12)	126,926	259	226	1,194	968	33	38	0.20
2005 ( 17)	127,768	842	641	5,712	5,071	201	75	0.13
2010 ( 22)	128,057	289	-200	5,471	5,670	489	-164	0.05
2011 ( 23)	<sup>7)</sup> 127,799	-259	-180	1,073	1,253	-79	-79	-0.20

総務省統計局『国勢調査報告』による。1945～70年は沖縄県を含まない。1920年10月～50年9月の期間の自然増加は日本人（内地の内地人）のみについてであり、1950年10月以降は外国人を含む総人口についてのもの。その他の増加とは増加総数と自然増加の差であり別掲の入国超過の外に領域変更その他の増減を含む。1920年10月～50年9月の期間の入国超過は、外国人の自然増加を含む。

1950年10月以降の入国超過は出入国管理統計による正規入・出国の差。年平均人口増加率(%)は、 $(\sqrt[n]{P_1/P_0} - 1) \times 100$ によって算出。ただし、 $P_0$ ,  $P_1$ はそれぞれ期首、期末人口、 $n$ は期間。

1) 旧内閣統計局の推計。

2) 太陰暦1月29日。

3) 1月1日。

4) 国勢調査に基づく補正人口。

5) 11月1日人口調査の結果に基づく総務省統計局の推計。

6) 臨時国勢調査の結果。

7) 総務省統計局『人口推計』による。

8) 沖縄県が調査から除かれたことによる減少を含むもので、1940年の数値から沖縄県を除いた場合の年次間の人口増加は780（千人）。9) 沖縄県の復帰による増加を含むものであり、1970年の数値に沖縄県を含めた場合の年次間の人口増加は7,274（千人）。

第2表 年齢3区分別人口の推移

Population in three age stages

Unit: 10,000 people

year	total population	ratio of the total population(%)			ratio of young population
		0-14 years old	15-64 years old	over 65 years old	
区 分	総人口	総人口に占める割合(%)			年少人口指数
		0～14歳	15～64歳	65歳以上	
昭和25年(1950)	8,411	35.4	59.6	4.9	59.4
30 (1955)	9,008	33.4	61.2	5.3	54.6
35 (1960)	9,430	30.2	64.1	5.7	47.0
40 (1965)	9,921	25.7	68.0	6.3	37.9
45 (1970)	10,467	24.0	68.9	7.1	34.9
50 (1975)	11,194	24.3	67.7	7.9	35.9
55 (1980)	11,706	23.5	67.3	9.1	34.9
60 (1985)	12,105	21.5	68.2	10.3	31.6
平成元年(1989)	12,325	18.8	69.6	11.6	27.1
2 (1990)	12,361	18.2	69.5	12.0	26.2
3 (1991)	12,404	17.7	69.8	12.6	25.3
4 (1992)	12,445	17.2	69.8	13.1	24.6
5 (1993)	12,476	16.7	69.8	13.5	23.9
6 (1994)	12,503	16.3	69.6	14.1	23.5
7 (1995)	12,557	15.9	69.4	14.5	23.0
8 (1996)	12,586	15.6	69.3	15.1	22.6
9 (1997)	12,617	15.3	69.0	15.7	22.2
10 (1998)	12,649	15.1	68.7	16.2	21.9
11 (1999)	12,669	14.8	68.5	16.7	21.6
12 (2000)	12,693	14.6	67.9	17.3	21.4
13 (2001)	12,729	14.4	67.7	18.0	21.2
14 (2002)	12,744	14.2	67.3	18.5	21.1
15 (2003)	12,762	14.0	66.9	19.0	21.0
16 (2004)	12,769	13.9	66.6	19.5	20.8
17 (2005)	12,777	13.7	65.8	20.1	20.8
18 (2006)	12,777	13.7	65.5	20.8	20.8
19 (2007)	12,777	13.5	65.0	21.5	20.8
20 (2008)	12,769	13.5	64.5	22.1	20.9
21 (2009)	12,751	13.3	63.9	22.8	20.9
22 (2010)	12,806	13.2	63.8	23.0	20.7
23 (2011)	12,780	13.1	63.7	23.3	20.5
平成27年(2015)	12,660	12.5	60.7	26.8	20.6
32 (2020)	12,410	11.7	59.2	29.1	19.8
37 (2025)	12,066	11.0	58.7	30.3	18.7
42 (2030)	11,662	10.3	58.1	31.6	17.8
47 (2035)	11,212	10.1	56.6	33.4	17.8
52 (2040)	10,728	10.0	53.9	36.1	18.5
57 (2045)	10,221	9.9	52.4	37.7	18.9
62 (2050)	9,708	9.7	51.5	38.8	18.8
67 (2055)	9,193	9.4	51.2	39.4	18.3
72 (2060)	8,674	9.1	50.9	39.9	17.9

(注) 年齢不詳を含む。

資料：平成23年以前は、総務省統計局「国勢調査」「10月1日現在推計人口」

平成27年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口ー平成24年1月推計ー」の中位推計値

World Population Change: BC – 2100

表 1 – 9 世界人口の推移と推計：紀元前～2100年

year	(million) estimated population	(%) growth rate / year	year	(million) estimated population	(%) growth rate / year
年 次	推計人口 (100万人)	年平均人口 増加率(%)	年 次	推計人口 (100万人)	年平均人口 増加率(%)
7000～600 BC	5～10		2015	7,284	1.10
1 AD	200～400	0.0	2020	7,657	1.00
1650	470～545	0.0	2025	8,003	0.89
1750	629～961	0.4	2030	8,321	0.78
1800	813～1,125	0.4	2035	8,612	0.69
1850	1,128～1,402	0.5	2040	8,874	0.60
1900	1,550～1,762	0.5	2045	9,106	0.52
1950	2,532	0.8	2050	9,306	0.44
1955	2,773	1.82	2055	9,475	0.36
1960	3,038	1.83	2060	9,615	0.29
1965	3,333	1.85	2065	9,731	0.24
1970	3,696	2.07	2070	9,827	0.20
1975	4,076	1.96	2075	9,905	0.16
1980	4,453	1.77	2080	9,969	0.13
1985	4,863	1.76	2085	10,020	0.10
1990	5,306	1.74	2090	10,062	0.09
1995	5,726	1.52	2095	10,097	0.07
2000	6,123	1.34	2100	10,125	0.06
2005	6,507	1.22			
2010	6,896	1.16			

1900年以前は、UN, *The Determinants and Consequences of Population Trends, Vol.1, 1973* による。1950年以降は、UN, *World Population Prospects: The 2010 Revision* (中位推計) による。1950年以降は年央(7月1日)現在。

## Ⅱ. 下記の文章を読んで以下の問いに答えなさい。

匿名による精子提供（精子はたいてい購入されるので、この表現は不適切であるが）は許されることだろうか。スウェーデン、オーストリア、ドイツ、スイス、オランダ、ノルウェー、そしてオーストラリアのいくつかの州は、ノーと答えてきた。英国は最近これに加わったが、そのシステムによれば、新規の精子（卵子）提供者は情報を登録しなければならず、精子や卵子提供で生まれた子どもは、18歳になると提供者の名前と最新の住所を知る権限を持つようになる。この領域に関わりこうした施策に賛同する議員たちの議論と、ナオミ・カーンのような賛成派の学者たちの議論が焦点を当てる主要な点は、子どもの福祉である。精子や卵子提供で生まれた子どもたちは、自分たちの遺伝上の片親の身元へのアクセスを奪われることで危害を加えられるというのが、彼らの主張である。興味深いことに、こうした施策への反対者もまた同じ土俵で戦っている。すなわち、彼らは子どもたちへの危害という主張が基づく経験上の証拠に異議を唱えるのである。

(I.G.Cohen, “Prohibiting Anonymous Sperm Donation and the Child Welfare Error”, *The Hastings Center Report*, vol.41, No.5,2011,p.13 より。)

問1：そのような施策への反対理由にはどのようなものが考えられるか。複数述べなさい。

(400字以内)

問2：匿名による精子提供についての自分の考えを、論理的、整合的に述べなさい。

(800字以内)